

貸借対照表

平成28年7月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,098,544	流動負債	75,064
現金及び預金	2,009,752	未払金	45,132
前払費用	57,301	未払法人税等	4,798
未収消費税等	31,256	繰延税金負債	2,626
その他	234	前受金	19,631
		預り金	2,876
		固定負債	6,271
		繰延税金負債	6,271
固定資産	162,341	負債合計	81,336
有形固定資産	153,227	純資産の部	
建物付属設備	71,864	株主資本	2,179,549
工具器具備品	256,987	資本金	1,370,125
減価償却累計額	△ 175,623	資本剰余金	1,550,349
無形固定資産	407	資本準備金	1,550,349
ソフトウェア	407	利益剰余金	△ 740,925
投資その他の資産	8,706	その他利益剰余金	△ 740,925
敷金保証金	8,706	特別償却準備金	20,110
		繰越利益剰余金	△ 761,036
		純資産合計	2,179,549
資産合計	2,260,885	負債純資産合計	2,260,885

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成27年8月1日から平成28年7月31日まで)

(単位:千円)

科目	金額	
販売費及び一般管理費		
研究開発費	576,557	
その他の販売費及び一般管理費	161,603	738,161
営業損失		738,161
営業外収益		1,267
受取利息	559	
雑収入	707	
営業外費用		167
雑損失	167	
経常損失		737,061
特別損失		276
固定資産除却損	276	
税引前当期純損失		737,337
法人税、住民税及び事業税	2,002	
法人税等調整額	1,585	3,587
当期純損失		740,925

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法によっております。

主な耐用年数

建物付属設備 5 年

工具器具備品 4 年

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日) を適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しており、ソフトウェアは 5 年で償却しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産

定期預金 1,000 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 2,358 千円

棚卸資産 7,231 千円

減価償却超過額 3,345 千円

その他 239 千円

繰延税金資産小計 13,175 千円

評価性引当額 Δ 13,175 千円

繰延税金資産合計 - 千円

繰延税金負債

特別償却準備金 8,897 千円

繰延税金負債小計 8,897 千円

繰延税金資産（負債）の純額 Δ 8,897 千円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の 31.1%から、解消が見込まれる期間が平成 28 年 8 月 1 日から平成 29 年 7 月 31 日までのものは 30.8%、平成 29 年 8 月 1 日以降のものについては 30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(関連当事者取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 $\Delta 2,250$ 円 56 銭

1 株当たり当期純損失 1,096 円 53 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

以上